

【ポスター発表】

在宅高齢者に対する生活支援活動と住民参加
—中山間地域住民自治組織による参加促進の方向性—

○ 山口県立大学 坂本俊彦 (008493)

[キーワード]: 生活支援活動、住民自治組織、住民参加

1. 研究目的

「生活支援活動」(見守り、外出支援、家事援助等)は、「地域包括ケアシステム」5本柱のひとつに掲げられており、その担い手の量的な維持・拡大を図ることが課題となっている。しかし、住民参加の様態は地域社会ごとに多様であるため、画一的に対応するのではなく、地域特性に配慮した促進方法を個別に検討する必要がある。

本報告は、このような問題意識に基づき、中山間地域において住民自治組織による見守り活動を10年余に亘り実施している、A県B市C地区住民を対象とする質問紙調査の結果から、とくに活動に対する地域住民の意識と態度の分析を通して、地域特性を踏まえた「住民参加」の維持・拡大を促進する諸条件について整理したものである。

2. 研究の視点および方法

A県B市C地区は、中山間地域に分類される人口約1500人の農村集落である。B市の地域政策の一環として、地区内14自治会を構成団体とする地域包括型住民自治組織が設置されており、その主要事業の一つとして2011年度より高齢者見守り活動を展開している。

質問紙調査(2024調査)は、自治組織役員に対する聞き取り調査により見守り活動の形態、構築過程、継続上の課題を把握したうえで、C地区在住20歳以上男女600名を対象とし2024年1月～2月に実施。対象者抽出は選挙人名簿抄本を標本台帳とする系統無作為抽出法、調査票の配布回収は郵送法、有効回答数は275件、有効回答率は45.8%であった。調査項目は、1)基本属性(性別、年齢、職業、地域活動参加、近隣交流深度・頻度、介護経験(家族介護/職業介護)等)、2)①活動認知・支持理由(将来利己/情念互助/理念互助)、②参加経験・意欲、3)活動方法、情報提供経験、運営方法、活動課題、4)要介護時在宅生活継続条件、5)地域評価・感情(愛着/定住/貢献)、6)福祉理念からみた活動評価、等である。

本報告では、研究目的に照らして主たる分析対象を2)②参加経験に焦点化し、その単純集計分析、他変数とのクロス集計分析を経て、1)基本属性8変数、2)①活動支持理由3変数、5)地域評価3変数等を独立変数とする回帰分析を行い、2014年12月に同地区において同一方法で実施した質問紙調査(2014調査)との経年比較を通して、地域特性を踏まえた「住民参加の維持・拡大」を促進する条件について整理した。なお、データの集計分析は、統計処理ソフトIBM-SPSS-BASE(Ver. 29)を用いて実施した。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会「研究倫理規定」等に基づき、人を対象とする単独研究（非共同研究）として、下記3点の倫理的配慮を行っている。①研究代表者が所属する研究・教育機関（山口県立大学）が設置する研究倫理委員会の承認を得ている（承認番号2023-31）。②調査票郵送配布時に添付した協力依頼文書において、調査目的、データの取り扱い方法、結果の公表方法、対象者プライバシーの保護方法について説明し、これらすべてに納得し結果の公表に同意を得た者のみから回答を得ている。③分析、報告においては、調査対象者を特定化できないように匿名化している。また、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿の時点で調査は完了しており、本報告に関連し開示すべきCOI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

下表は、2024 調査ならびに 2014 調査の回帰分析結果である（数値はオッズ比）。

調査年	年齢	地域活動	近隣交流		介護経験 職業	地域感情 貢献意欲	支持理由	
			深度 深い	頻度 高い			将来 利己	情念 互助
2024	3.12	2.45	3.75	2.82	2.98	—	3.04	—
2014	7.16	2.46	—	—	—	2.88	—	2.73

これをみると、参加経験に影響を持つ変数として、調査年に拘わらず継続しているものが「年齢(50歳以上)」「地域活動(あり)」、2024調査時点において浮上したものが「近隣交流深度(深い)」「近隣交流頻度(高い)」「介護経験(職業介護)」「支持理由(将来利己)」であることがわかる。

5. 考察

研究結果から、「年齢 50 歳以上」で何らかの「地域活動」に参加している住民が、主な担い手としてC地区の見守り活動を支えてきたことがわかる。これは、C地区の見守り活動が、自治会組織を活動基盤としていることの顕れであるが、それはまた、次世代の担い手を獲得するために、50歳未満世代の地域活動への参加促進に努める必要があることを示唆している。

また、2024調査で浮上した「近隣交流深度(深い)」「近隣交流頻度(高い)」については、自治会長等の調整主体が見守り協力者を選定する際に候補者としやすいためと想定されるが、これらの割合はいずれも低下傾向にあることから、近隣交流機会の維持創出ならびに非近隣住民による見守り方法の工夫が必要とされているように思われる。

※本報告は、JSPS文部科学省科学研究費補助金助成事業基盤研究C「地方中小自治体における高齢者在宅生活支援システム構築方法に関する比較事例研究」（課題番号 19K02241）の助成を受けて実施したものである。